

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 eBASE株式会社

コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 常包浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO

(氏名) 窪田勝康

TEL 06-6486-3955

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,893	0.1	152	△24.1	158	△22.5	98	△20.0
26年3月期第3四半期	1,892	△3.7	201	0.0	204	△1.9	123	△0.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 98百万円 (△20.3%) 26年3月期第3四半期 123百万円 (△0.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	17.25	17.24
26年3月期第3四半期	21.26	21.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	1,938	1,719	88.4	299.54
26年3月期	1,935	1,683	86.8	293.85

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,712百万円 26年3月期 1,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	11.30	11.30
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.75	9.75

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,760	△0.8	443	△12.7	450	△12.4	279	△14.6	48.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	5,895,600 株	26年3月期	5,895,600 株
27年3月期3Q	177,653 株	26年3月期	175,953 株
27年3月期3Q	5,716,206 株	26年3月期3Q	5,798,030 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策の効果もあり、株価や雇用環境の改善等一部に良好な指標が見られ、これらを背景に全体としては緩やかな回復基調が続いているものの、平成26年4月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復は当初の想定よりも鈍く、依然として先行きは不透明な状況にあります。世界経済においても、米国を始め先進国経済は、景気の底堅さが見られたものの、アジア新興国経済における成長鈍化や中東での政情不安による景気の下振れリスクが懸念される状況にあります。

当社グループが属する情報サービス分野においても、企業のIT投資は大企業を中心に景況感の改善に合わせて回復傾向にあるものの、当社グループの主な顧客層である中小企業では、引き続き厳しい事業環境状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成しております。

eBASE事業は、CMS (Content Management System) 開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」をコアコンピタンスとし、様々な商品情報を管理・運用できるパッケージソフトウェアの提供で業界毎における商品情報交換の全体最適化を目指しております。なかでも主要な食品業界、住宅業界、文具業界等向けのパッケージソリューションを継続的に開発提供すると共に、「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発販売を推進しております。その「ミドルウェアeBASE」を、商品マスターだけでなく、顧客マスター、社員マスター等、投資対効果の高い基幹系システムのマスターデータマネジメントへの展開として、統合商品情報データベースシステム「eBASE」の利用推進をしております。また、Webソリューションビジネスとして、PCサイト、モバイルサイト等の構築、運用、企画制作やシステム開発等を推進しております。

eBASE-PLUS事業は、顧客企業ニーズに応えたシステム構築・開発・サポート等のIT開発アウトソーシングビジネスを推進しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は、1,893,995千円（前年同四半期比1,982千円増）、営業利益152,585千円（前年同四半期比48,469千円減）、経常利益158,675千円（前年同四半期比46,036千円減）、四半期純利益98,583千円（前年同四半期比24,700千円減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス(食の安心安全管理システム/FOODS eBASE)]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、積極的に説明会や無償教育の実施を行う等、「FOODS eBASE」の継続的機能の強化と拡販に努めました。企業間での食の安全情報交換の標準化とユーザーニーズに対応した汎用機能を継続的に提供すると共に、「eB-foods4.0」の機能強化等、無償ユーザーへ利便性向上による継続的なフォローを図ることで、結果として有償ソフトの拡販と既存ユーザーのクロスセル・アップセルの実現に努めました。また、NB(ナショナルブランド)商品の食の安全情報を、メーカー企業/小売企業間で効率的に交換できる「FOODS eBASE NBセンター」クラウドサービス、「FOODS eBASE」を学校給食(スクールランチ)の食物アレルギー管理に特化したクラウドサービスや、それらNB商品を食品小売バイヤーが探し出せる商材探しクラウドサービス「食材えびす」も引き続き推進しました。更に、お米の産地情報、品種、産年等を消費者がスマートフォン、タブレットを使用し手軽に確認することを可能とした、お米の「商品・品質検査情報管理・公開システム」をリリースすると共に小売業への提供及び営業を開始しました。これらのクラウドサービスの推進の結果、来年度案件での引き合いが増加すると共に、大手企業を含む小売企業にてクラウドビジネスの受注が増加する傾向となりました。その反面、オンプレミス(導入)型の受注が減少する傾向となっております。

結果、売上高は、ユーザーニーズを捉えた機能・サービスを開発・提供することで、既存のユーザーのクロスセル・アップセルによる受注案件が安定的に継続され、主力の食品業界向けビジネス(食の安心安全管理システム/FOODS eBASE)は、企業間における商品情報交換のプラットフォームとしてのニーズが、底堅く推移するものの、前年度の増税駆け込み需要の反動、クラウドサービスへの転換による売上ダウンの影響により、計画比で減、前年同四半期比では微増となりました。

[その他業界（顧客別にカスタマイズした商品詳細情報管理システム/GOODS eBASE）]

業界別パッケージソフトを容易に開発してきたCMS（Content Management System）開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズした商品DBソフトの開発販売を引き続き推進しました。不動産業界へeBASE提案活動を推進すると共に、不動産eBASEの開発に取り組みました。また、住宅業界において既存顧客であるハウスメーカーへの「eBASE」の利用を広げる為、深耕営業に努めました。工具業界においては、データ収集に向けた仕入先説明会の開催をする等、工具業界商品情報交換の全体最適化への展開推進を目的とする、データ交換の標準化の推進（コンバーター）、メーカーへの開発販売の推進に努めました。ファッション業界向けに商品情報の一元管理と共有活用が可能であるクラウドサービス「FASHION eBASE Cloud」の拡販を推進しました。更に、製造メーカー向け部品表管理システム「eB-BOM」の機能開発を継続して行うと共に、営業活動を開始しました。

結果、売上高は、スマートフォン、タブレット端末の普及で市場ニーズが高まり、業界を問わずに引き続き引き合いが増加しているものの、前年度の増税駆け込み需要の反動により、計画比、前年同四半期比で大幅な減少となりました。

[コンテンツマネジメントソフト開発/ミドルウェアeBASE]

CMS（Content Management System）開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用した、CMS受託開発ビジネスは中長期策として位置づけ、その機能強化やパートナー企業の開拓を継続的に推進すると共に、個別企業ニーズに合致したCMS提案を図りました。また、「eBASEWeb」機能の強化を図ると共に、大手企業向けカスタマイズ型名刺管理システム「名刺えびす」機能強化の開発、販促営業に努めました。当面の受注活動に関しては、前年度からの追加案件を中心に行いました。

結果、CMS受託開発ビジネスは、既存顧客の継続受注が主だったことにより、売上高は、前年同四半期比で微減となりました。

[Webソリューションビジネス]

受託型Web開発制作を主な事業とするWebソリューションビジネスは、引き続き既存顧客へeBASEモデルの利用提案を推進すると共に、顧客のシステム利用部門へeBASE環境の開発及び提供を図りました。

結果、売上高は、計画通り推移しております。

これらの結果、当社グループ製品の利用者は、累計で10万9千ユーザー超（平成26年12月末日現在）となり、商品情報交換の標準プラットフォームとして業界毎に商品情報交換の業界全体最適化の普及、標準化は順調に進行しております。また、これら重点事業領域に適合した製品開発をタイムリーに行うために積極的に開発投資を先行して行うと共に、前年度より、当社グループの将来の業容拡大に備え、人材の大幅採用を行い人件費の増加、増税駆け込み需要の反動、クラウドサービスへの転換による売上ダウンの影響も重なった為、eBASE事業の売上高は、690,502千円（前年同四半期比24,807千円増）、経常利益67,494千円（前年同四半期比19,934千円減）となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスでの顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に引き続き注力すると共に、稼働数増加のため年間を通じて専門的知識・経験を持ち即戦力となる中途採用と新規採用を行い、育成・確保を継続的に努めてまいりました。しかしながら、景気回復基調による、顧客企業からの採用ニーズは高いものの、引き合いに見合った社員採用が困難な傾向になっております。このような中、優良M&Aの推進によりアイエックス・ナレッジ株式会社九州事業所（平成26年3月期実績 売上高683百万円 経常利益△54百万円）の事業を平成27年1月1日付にて譲受けました。今後、利益改善を推進してまいります。

これらの結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、計画比で微減、前年同四半期比で減少、1,203,593千円（前年同四半期比26,863千円減）、経常利益91,180千円（前年同四半期比26,546千円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ3,181千円増加し、1,938,437千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が271,670千円減少した一方で、投資有価証券が298,872千円増加したこと等でありま

す。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ32,180千円減少し、219,099千円となりました。主な要因は、その他流動負債が68,228千円増加した一方で、未払法人税等が101,246千円減少したこと等であります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ35,361千円増加し、1,719,338千円となりました。主な要因は配当金支払により利益剰余金が64,632千円減少した一方で、四半期純利益計上により利益剰余金が98,583千円増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は88.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更ございません。

※ 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,408	606,827
受取手形及び売掛金	556,322	284,652
仕掛品	6,351	5,005
その他	25,041	65,280
流動資産合計	1,246,123	961,765
固定資産		
有形固定資産	20,692	18,538
無形固定資産		
のれん	25,826	14,758
その他	2,229	1,731
無形固定資産合計	28,056	16,489
投資その他の資産		
投資有価証券	609,180	908,053
その他	32,078	34,466
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	640,383	941,644
固定資産合計	689,132	976,672
資産合計	1,935,256	1,938,437
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,689	11,533
未払法人税等	105,128	3,882
その他	134,691	202,920
流動負債合計	250,510	218,336
固定負債		
その他	769	763
固定負債合計	769	763
負債合計	251,279	219,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	165,212	164,887
利益剰余金	1,446,342	1,480,293
自己株式	△121,175	△122,775
株主資本合計	1,680,728	1,712,754
新株予約権	3,248	6,584
純資産合計	1,683,976	1,719,338
負債純資産合計	1,935,256	1,938,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,892,013	1,893,995
売上原価	1,066,132	1,068,895
売上総利益	825,881	825,100
販売費及び一般管理費	624,825	672,514
営業利益	201,055	152,585
営業外収益		
受取利息	3,534	5,954
その他	122	135
営業外収益合計	3,656	6,090
経常利益	204,711	158,675
特別利益		
負ののれん発生益	78	-
特別利益合計	78	-
税金等調整前四半期純利益	204,790	158,675
法人税、住民税及び事業税	72,675	48,839
法人税等調整額	8,444	11,252
法人税等合計	81,120	60,092
少数株主損益調整前四半期純利益	123,670	98,583
少数株主利益	386	-
四半期純利益	123,283	98,583

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123,670	98,583
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	123,670	98,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,283	98,583
少数株主に係る四半期包括利益	386	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である、eBASE-PLUS株式会社は平成26年10月16日開催の取締役会決議において、アイエックス・ナレッジ株式会社の九州事業部門を譲受するため事業譲渡契約を締結することを決議し、クロージングに向けた手続きに着手いたしておりました。また、当社は同日付開催の取締役会において、これを承認いたしました。その後平成27年1月1日付けで事業を譲り受けております。

(1) 事業譲受の目的

当社の連結子会社であるeBASE-PLUS株式会社は、eBASE株式会社のパッケージソフト「eBASE (コンテンツマネージメントソフト)」の周辺事業の拡大を目的に平成22年11月8日に設立し、IT開発アウトソーシングビジネスを主体として、eBASEに関わるカスタマイズ開発や、eBASEと他のシステムとのインターフェイス開発等の受託開発業務、また、eBASEに関わる入力業務等のオペレーション業務、コールセンター等のサポート業務、サーバ管理業務等にも総合的に対応できる体制を構築して参りました。

今回の譲受の経緯につきましては、当社グループにおいては九州地区に事業基盤をおいておらず、十分な営業展開を行っておりませんでした。今回、九州地区でコンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス、システムマネージメントサービスを営んでいる、アイエックス・ナレッジ株式会社より、九州事業所の事業譲受のご提案をいただき、顧客との業態がeBASE-PLUS株式会社のIT開発アウトソーシングビジネスとマッチしており、eBASE-PLUS事業規模の拡大、並びに大手金融系および製造業などのエンドユーザー、SIer等の新規顧客の獲得及び「eBASE」ソフトウェアの販売拠点として展開し、eBASEソフトウェア販売の周辺事業も拡大し、当社グループとしてシナジー効果が見込めますことから、事業譲受を決議いたしております。

(2) 相手会社の名称

アイエックス・ナレッジ株式会社

(3) 譲受け事業の内容

九州事業所におけるコンサルティング、システム・インテグレーション・サービス及びシステムマネージメントサービス

(4) 譲受け資産・負債の項目

譲受け事業に関連した仕掛品、差入保証金等

(5) 譲受け価額、譲受け資産・負債の額

現在精査中のため、未定であります。

(6) 事業譲受の時期

平成27年1月1日